



TITLE:

ライオネル・ロビンズと効用の個人人間比較

AUTHOR(S):

木村, 雄一

CITATION:

木村, 雄一. ライオネル・ロビンズと効用の個人人間比較. 経済論叢 2004, 173(2): 50-72

ISSUE DATE:

2004-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/45617>

RIGHT:

ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較

木 村 雄 一

I は じ め に

経済学者が効用の個人間比較（interpersonal comparison of utility，以下ICUと略記）に関心を持つ理由は，政策勧告の重要な基準としての功利主義¹⁾の前提にそれが存在するからである。「功利主義は本質的にイギリス人の学説である」（Plamenatz [1958] pp. 1-2，邦訳8ページ）と言われる。というのは，19世紀中頃にかけてベンサム，ミル父子に代表される功利主義者たちによって社会改革が行われ，19世紀末のマーシャルを経て²⁾，20世紀初頭にビグーによって課税や所得再分配を通じて社会的厚生を最大化を図る「厚生経済学」が提唱されたからである。それでは，なぜこのような功利主義的伝統の強いイギリスにおいて，ライオネル・ロビンズ（Lionel Robbins 1898-1984）は，『経済学の本質と意義』（1932年，1935年，以下『本質と意義』と略記）³⁾ 第6

1) 功利主義とは何かという問題については，必ずしも一義的でなく，多くの議論が存在する。功利主義には，1) 近視眼的な利己主義や打算的態度，2) ベンサム，ミル父子に代表される19世紀イギリスの思想的潮流を指し，しばしば英仏伊におけるその先駆者（ヒューム，エルヴェシウス，ベッカリーア）も含める，3) 規範倫理学における一原理として，公共的効用＝社会的利益を価値判断の基準とする思想原理一般を意味する，の3つの流れがあるとされる（新村 [1993] 46ページ）。本稿では功利主義を，2) の意味として，すなわちベンサムとその後継者たちによって展開された，快楽が直ちに幸福かつ善であり，その善を最大限実現することが社会にとっての目的であるとする，個人主義的で帰結主義的な議論として，扱うことにする。

2) マーシャルは，『経済学原理』第1版において基数的効用を当然に受け入れていたが，第8版においてその発言は慎重になる。貨幣の限界効用一定という想定をおく限り，マーシャルの分析的枠組みは変わらないと考えられるが，マーシャルのICUに関する慎重な取り扱いには留意すべきである（Drakopoulos [1989] p. 38）。

3) 本稿では，『本質と意義』の第1版（1932年）と第2版（1935年）を用い，ロビンズの論文ノ

章において、ICU の科学的不可能性を主張したのだろうか。『本質と意義』刊行前後の1930年代におけるロビンズは、政策勧告の重要な基準としての ICU の科学性を否定しながら、他方では自由貿易を支持したり公共投資に断固として反対したりしている。ロビンズにこうしたある種の「二面性」が内在していたという事実に着目すれば、この疑問は大変意義深い検討課題となる。ロビンズによる ICU の科学的不可能性の主張は、ピグー流の厚生経済学への信頼性を失わせ、「新厚生経済学」⁴⁾の扉を開くことにも寄与したが、その系譜におけるロビンズの位置を確定する上でも、この問いは重要であろう。本稿ではこうした問題意識に基づいて、ICU の科学的不可能性をめぐるロビンズの理論的立場を、彼の政策論的主張やその思想的背景も明確に射程に入れつつ検討したい⁵⁾。

まず第Ⅱ節において、ロビンズのいう「経済学」⁶⁾の内容を考察し再構成する。そして経済学の定義に組み込まれたロビンズの問題関心や理論構造を、彼がハイエクと共に社会主義経済計算論争に参戦したことに留意しながら、描き出す⁷⁾。第Ⅲ節では、ICU の科学的不可能性というロビンズの議論を検討し、それは経済学という科学の領域から計画的・介入的な政府を排除しようとする

〵集として、Lionel Robbins [1997] *Economic Science and Political Economy Selected Articles*, ed. by Susan Howson, New York University Press を利用する。邦訳のある文献から引用する際、原典を利用しているため、必ずしもその訳文には従っていない。なおロビンズの文献を示す際には、『本質と意義』の第1版を RE1、第2版を RE2とし、それら以外のロビンズの典拠は R と略記する。

4) ロビンズによるピグーの『厚生経済学』の批判を契機として誕生した「新厚生経済学」は、カールドア、ヒックス、シトフスキーたちの「補償原理」に依拠する系譜と、バークソン、サミュエルソンたちの「社会的厚生関数」に依拠する系譜がある(鈴村 [2000] 4-8ページ)。

5) 経済学の定義や ICU の文脈でロビンズが取り上げられることは多いが、彼独自の理論的貢献が目立たないためか、彼を独立した一研究対象として扱ったものは少ない。しかしその中でも、OBrien [1988] [1994]、Wiseman [1985]、根井 [1991]、[1995] の先行研究は、ロビンズを知る上で貴重な存在である。

6) ロビンズは、Economics を Economic Science とともに記しているのに、経済学よりは経済科学と記す方が正確かもしれない。

7) 根井は、「人間の価値を、たった一冊の書物〔『経済学の本質と意義』、それもわずかに一文〔経済学の定義〕によって判断するのは誤りだと思う」(根井 [1995] 128ページ)と指摘する(〔 〕とその語句は引用者による)。

ものであることを示す。ロビンズは、所得再分配の正当化のために ICU が可能とされたことを、「イギリス経済学と功利主義とが歴史的に連合した結果の偶然の沈殿物」(RE1, p. 125; RE2, p. 141, 邦訳 212ページ)であると捉え、限界効用逓減の法則の非論理的な拡張を示しているだけで、科学的には誤っていると主張した。しかしこうしたロビンズの主張に対して、ハロッド (Harrod [1938]) は、経済学は成熟した精密科学ではないという立場から、ハチスン (Hutchison [1938]) は実証主義の立場から、更にフレイザー、スーター (Fraser [1932], Souter [1933]) は経済学者が行う全ての価値判断が非科学的として排除されるべきではないという見解に依拠して、それぞれ批判を展開した。しかしこれらは、以下で詳述されるように経済学と政治経済学についてのロビンズの立体的な見方を理解しない批判であったため、彼を困惑させた⁸⁾。第Ⅳ節において、ロビンズが、ハロッドに対する返答「効用の個人間比較、一つのコメント」(R [1938]) 及び講演「20世紀のベンサム」(R [1965]) を通じて示したように、政策上・実践上における政府介入の必要性を認めた意図を再考する。第Ⅱ節と第Ⅲ節で示されるように、ロビンズの経済学は価値判断から中立的である。しかし他方でロビンズは価値判断を含む政治的实践を「政治経済学」と呼び、経済学とは別の政策科学を想定していた (R [1937])

8) 「本質と意義」第2版において、ロビンズは次のように書き加えた。「また以上全てのこと〔経済学は価値判断から中立的であること〕は、経済学者は倫理上の諸問題に関して意見を述べてはならない、ということの意味するものではない。それはあたかも、植物学は美学ではないという議論が、植物学者は庭園の設計について自分自身の見解をもってはならない、ということの意味するものではないのと同様である。それどころか経済学者がこれまでこれらの問題について長い間広範囲にわたって思索を重ねてきたことは、むしろきわめて望ましいことなのである。というのは、こうすることなしには彼らは、解答を求められている諸問題に含まれている所与の諸目的について、十分その意味内容を理解することができなであろうからである。我々は『もし人が経済学者である以外に取り柄のない人であつたら、その人は立派な経済学者でありそうもない』という J. S. ミルに同意しないかもしれない。けれども我々は、少なくとも彼がそうでない場合ほどには有用でないかもしれない、ということに同意してさしつかえないのである。我々の方法論上の公理は局外者の興味の禁止を全く含んでいない！我々の主張するところは、一般法則のこの二つの型の間には何の論理的関連もないということ、そして一方の結論を強めるために他方の是認に訴えてみても何も得られない、ということに尽きるのである。」(RE2, pp. 149-150, 邦訳 225-226ページ、[] とその語句は引用者による)

pp. vii-ix)。したがって本稿では、ロビンズの政策科学を伝統的なイギリス古典派経済学に連なる政治経済学として捉え、また彼の政治経済学が経済学を包摂する「二重構造」として存在していると捉える。ロビンズはICUを純粋科学の中で否定しても実践上においては政府の介入は可能であると主張する「暫定的功利主義者」⁹⁾として理解される。最後に第V節では、第II～IV節の議論を受け、ロビンズとICUについて結論付ける。

II ロビンズの経済学

ロビンズによれば、当時のイギリス経済学の主要な考え方は、「物質的厚生」の諸要因を取り扱うもの」(RE1, p. 7; RE2, p. 7, 邦訳 11ページ)であった。ロビンズはこの考え方を「物質主義的定義」(RE1, p. 12; RE2, p. 12, 邦訳 18ページ)と呼び、エドウィン・キャナン (Edwin Cannan) の定義を持ち出し、次のように説明した。

キャナン教授は、最初に社会から完全に孤立した人間の活動を考え、いかなる条件がその富——すなわちその物質的厚生——を決定するかを考察する。このような状態においては活動を「経済的」活動と「非経済的」活動——物質的厚生の増大に向けられた活動と非物質的厚生の増大に向けられた活動——とに分類することには、ある種のもっともらしさがある。もしロビンソン・クルーソーが馬鈴薯を掘るならば、その活動は物質的すなわち「経済的」厚生を追求しているものといえる。もし彼がオウムに話しかけるならば、その活動は「非物質的」性質のものであろう。(RE1, p. 10; RE2, p. 10, 邦訳 15ページ)

しかしロビンズは、「クルーソーが救助され国に帰った後、舞台に立って生

9) 暫定的功利主義 (Provisional Utilitarianism) とは、ハロッドに対する返答の中でロビンズが用いた言葉である (R [1938] p. 199)。オブライエンによれば、「ロビンズは、ベンサムに由来し、特にジェヴォンズによって伝えられる伝統の中の功利主義者であった」(O'Brien [1988] p. 51) とされ、この言葉を用いた理由は、ロビンズの先生の一人であるグラハム・ウォラス (Graham Wallas) の影響によるとされる (*ibid.*, p. 51)。

活の質を得るためにオウムに話しかける場合、このような会話は経済的側面を持つ」(RE1, p. 10; RE2, p. 10, 邦訳 16ページ)と述べ、物を生産しない活動でも経済的性格を持つ場合があることを説明した。そしてロビンズはこうした物質主義的定義の決定的難点を次の通りに示した。

我々は、経済的という言葉を全く標準的な意味に使って、これら二種の活動間の選択という経済的な問題——生産物と余暇とについての相対的価値判断及び生産機会が与えられた場合、一日二十四時間という固定した手持量がいかにかこれら二つの活動の間に配分されるべきかという問題——が、個人にとっても社会にとってもなお依然として残されている、ということもまた認められなければならない。そこには「経済的なもの」か「非経済的なもの」かのどちらかに決める、という経済的な問題がなお依然として存在する。(RE1, p. 11; RE2, p. 11, 邦訳 17ページ, 下線は引用者による)

ロビンズは、このような物質主義的定義の困難から「その定義を捨てなければならない」(RE1, p. 11; RE2, p. 11, 邦訳 17ページ)と述べ、「全ての非難から免れるような定義」(RE1, p. 12; RE2, p. 12, 邦訳 18ページ)を示す必要があると主張した。そのためにロビンズは、再び「実質所得の生産と余暇の享受との間に自分の時間を配分している孤立人」(RE1, p. 12; RE2, p. 12, 邦訳 18ページ)を想定し、実質所得と余暇に対する孤立人の欲望の配分に関して、「第一に、この孤立人は実質所得と余暇の双方を欲する。第二に、彼はそのいずれも自分の欲望を十分に満足するだけ持っていない。第三に、彼は自分の時間を実質所得の増加に費やすこともできれば、またそれをより多くの余暇を取るのに費やすこともできる。第四に、極めて例外的な場合を除いて、実質所得及び余暇の種々の構成分子に対する彼の欲望は異なっているものと想像して差し支えない」(RE1, p. 12; RE2, p. 12, 邦訳 19ページ)という四つの論拠から、それが選択という経済的側面を持つと述べた。そしてロビンズは、このような孤立人の経済的側面を人の財に対する欲望の配分という人間生存の諸

条件と一致させ、次のように一般化した。

一個人の時間及び目的達成のための諸手段が限られており、かつ代替的使用が可能であり、しかもそのいくつかの目的に重要性の順位がつけられるというのであれば、その時には行動は必然的に選択という形式を取ることになる。(RE1, p. 13; RE2, p. 14, 邦訳 22ページ)

ロビンズはそれを簡潔にまとめることで、経済学の「希少性定義」(RE1, p. xi; RE2, p. v, 邦訳 18ページ), すなわち「経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(RE1, p. 15; RE2, p. 16, 邦訳 25ページ)を記したのである¹⁰⁾。

ロビンズは、希少性定義は「大多数の現代経済学者の共同財産である諸命題」(RE1, p. viii; RE2, p. xv, 邦訳 xxiii ページ)の代表的な考え方をまとめたに過ぎないと謙虚に序文で述べていた。にも関わらず、それは一般に受け入れられ、ロビンズの名前を学史上に永遠に留めることになった。しかしこの定義は、手段・目的の成立過程を視野の外に置き、諸目的に対する希少な諸手段の選択という形式化した経済的側面を強調するために、ロビンズの経済学が「ウェーバーとメンガーを結合しようとした一例」(八木 [1988] 38ページ)であることが見失われる¹¹⁾。経済学において個人を想定する際には、第一次近似として何らかの経済人を想定するが¹²⁾、ロビンズの考えた経済人は、A財が

10) 中山は、「ここにある根本原理は、簡単に言えば希少性原理によって貴かれた一本のものである。そこには静態理論と動態理論の本質的な区別はない」と、「この一つの理論的武器をもって複雑で変動的な経済現象の根本をつかむことが出来る、こう考えるところにロビンズの力強さがある。原理としてはそれは単純である。しかしこの単純な原理が、ロビンズの明快な説明と共に、経済現象のあらゆる側面に適用されて行くところは、まさに巨匠の腕であり、読む人の心をとらえて離さない魅力がある」(中山 [1957] iv-v ページ)と指摘する。1920年代は「マーシャルの問題」から市場を完全競争や不完全競争に分類する考え方が出現していたが、ロビンズはあらゆる市場に適応できる経済学を主張した (RE2, p. 80, 邦訳 121-122ページ)。

11) ネオ・オーストリアンのカーズナーのように、ロビンズはメンガーの経済学を完全に理解していないと主張する論者もある (Kirzner [1973])。ロビンズの形式主義に関して、カーズナーの指摘は的確ではあるが、但し多くの共通点がある以上、これらの差異を指摘することはあまり賢明でない。

12) ロビンズによれば、「現代の主観価値論の創始者たちのなかには、心理学上の快楽主義学説の權威を求めたことはよく知られている [ゴッセン, ジェヴォンズ, エッジワース]。しかし、ノ

B財より選好されB財がC財より選好されると推移律が成立して、A財がC財より選好されるであろうというような選好関係を示している個人であるが(RE2, pp. 90-94, 邦訳 137-143ページ)、快楽や貨幣を追求したり、倫理的に妥当する行動を行ったりする個人ではない(RE1, pp. 87-92; RE2, pp. 90-99, 邦訳 137-150ページ)¹³⁾。要するに「個人がなしたいと思う種々様々の事柄は、彼にとって異なった重要さを持ち、従ってある一定の順序に並べることができる」(RE2, p. 75, 邦訳 114-115ページ)ことが唯一の要件であり、矛盾が生じないように選択を行うという意味における合理的な経済人であった。これは、オーストリア学派の始祖メンガーに始まる内観の中で行われる「マックス・ヴェーバーの意味において没価値的(wertfrei)」(RE2, p. 91, 邦訳 138ページ)な選択であり、科学的に論証できない価値判断の領域に立ち入るものではない¹⁴⁾。ここに功利主義的伝統の広がっているイギリスにおいて、かなりの決意を持って合理的経済人の像を記したロビンズの独自性を見ることができる。

しかしながらロビンズは、手段が目的に対して希少であっても目的に矛盾が

「このことはオーストリア学派には当てはまらなかった」(RE1, p. 84; RE2, p. 84, 邦訳 128ページ, []とその語句は引用者による)とされる。

- 13) 「『経済学者の自伝』(R [1971] pp. 149-150)によれば、ロビンズは『本質と意義』第1版における「経済学的一般法則の本質」を論じる章で、経済学の一般命題の妥当性を事物の本質主義に求めたという(RE1, pp. 72-95)。ところがロビンズは『本質と意義』第2版において、経済学的一般命題を導いた仮定は現実存在していることが理解できるのだから、そこから演繹される一般命題が現実と合致していることは当然であるとした(RE2, pp. 78-79, 邦訳 119-120ページ)。しかしロビンズはこの議論にも結局納得がいかなかったという。そもそもロビンズは、「事実にそれ自ら語らしめる」ベツァリッジやミッチェルなどの素朴な計量経済学者たちを説得するために、この議論を展開したというのだ(RE1, pp. 101-105; RE2, pp. 112-115, 邦訳 169-174ページ)。ロビンズは、もしカール・ポッパーの科学方法論をその時知っていたら別の文章を記していただろうと、この経緯を振り返っている。
- 14) ロビンズによればマックス・ヴェーバーの没価値性は、「行動を『客観的に』[すなわちマックス・ヴェーバーの言い方をすれば没価値的(wertfrei)]に説明する」ということの意味するところは単に物質的な性質のものではないある種の与件、すなわち個人の価値判断等を考慮することだけである」(RE2, p. 90, 邦訳 136-137ページ)とされ、メンガーの内観は、「価格の中に含まれている価値判断の序数的性質を認識することは根本的に重要である。その重要性はいかに強調してもし過ぎることはない。オッカムの剃刀でスバツと切ったように、それは経済分析から心理学上の快楽主義の最後の痕跡を永久に追放する。この考え方はメンガーが価値論を展開する際に使ったBedeutung(重要さ)という言葉の中に略に含まれている」(RE1, p. 56; RE2, p. 56, 邦訳 86ページ)とされる。

あるかもしれないこと、人々は自分たちがなしつつある事柄の完全な意味内容を常に理解しているとは限らないことを主張する (RE2, pp. 90-94, 邦訳 137-143)。結局のところ、ロビンズの想定する合理的経済人は一つの仮定であり、非現実的な想定なのである (RE2, pp. 90-99, 邦訳 137-151 ページ)。しかしロビンズは経済学者が理論構築を行うためには形式的な選択の構図が必要であると考え、その最も判りやすい単純化を示したのである。

ロビンズはハイエクと共に社会主義経済計算論争に参戦するが、彼の主張は『大不況』における「計画社会の中心的諸問題」(R [1934] pp. 148-155) や『経済計画と国際秩序』における「国際的共産主義」(R [1937] pp. 187-220) において、展開されている¹⁵⁾。しかしそれらに先だってロビンズは『本質と意義』において、ミーゼスの『共同経済』に言及しつつ以下のように述べていた。すなわち、「ミーゼス教授が強調したように、中央当局による生産手段の所有と支配とが与えられる場合には、価格と費用の機構を通じて個々人の吸引と反発とを表示することは、定義によって排除される。そして当然の帰結として、執行委員会の決定は、必然的に『恣意的』となる。すなわちその決定は、消費者と生産者の価値判断を基礎としないで、執行委員会自体の価値判断を基礎としなければならないこととなる。このことは同時に選択の形式を単純化する。価格体系の手引きがないために、生産の組織は、あたかも貨幣経済と関連をもたない家父長的土地〔経済〕の組織が、家父長の価値判断に依存しなければならないことと同様に、最高首脳部の価値判断に依存しなければならない」(RE1, pp. 17-18; RE2, pp. 18-19, 邦訳 28-29 ページ)¹⁶⁾。ロビンズ自身によ

15) ロビンズはこれらの文脈において、ハイエクと同様に、局所的知識、人間知性の限界及び現実世界における不確実性や企業家の役割に言及しつつ、動態的な発見的競争過程を重視する (R [1934] pp. 148-155)。社会主義経済計算論争へのロビンズの参戦に関しては、Lavoie [1985]、塚本 [2001] を参照のこと。

16) 『本質と意義』における、「我々は楽園から追放された。我々は、永久の生命ももたず、また欲望充足のための無限の手段をもたない。どちらを向いても、我々は自分が一つのことを選択する以上、事情さえ違っていたら断念したくないような他のことを断念する他はない。異なった重要性を持つ諸目的を充足するための諸手段が希少であるということは、人間の行動のほとんどいたるところに存在する条件である」(RE1, p. 15; RE2, p. 15, 邦訳 24 ページ) という記述は、ノ

る、「交換経済における人間行動に適用されるのと同様、孤立人ないし共産主義社会の執行当局の行動にも適用されるものである」(RE1, p. 19; RE2, p. 20, 邦訳 31ページ)という見解から理解できるように、彼の経済学の設定はその形式性にのみ着目すれば、社会主義計画経済にも適用可能である。しかしロビンズは、「リカード体系の欠点はそれが市場の価値判断にとどまっていた、個々人の価値判断にまで突き進まなかった」(RE1, p. 20; RE2, p. 20, 邦訳 32ページ)と主張し、経済理論においては、マクロ的視点から経済社会を見るのではなく、個々人の価値判断としてのミクロ的視点からそれを議論するべきだと述べた。したがってロビンズの経済学の設定は、個々人の価値判断を示すものであり、社会全体を代表する経済計画者たちに適用できるものではない。

このような検討を踏まえるならば、ロビンズはオーストリア学派の影響を大きく受けていたことがわかる。しかし1935年の『本質と意義』の第2版で、ロビンズはパレートの『経済学提要』やヒックスとアレンの「価値論の再考」(Hicks and Allen [1934])といった文献を参照しながら(RE2, p. 56, 邦訳 86-87ページ)、「補完性」「代替性」を表現できる「無差別曲線」の概念を記し、「無差別曲線が原点に凸に右下がりであること」(RE2, p. 141, 訳 212ページ)と書き加えた。これは、マーシャルやビグーが想定したように、貨幣の限界効用を一定とおき所得効果を見捨てることで、限界効用逓減の法則から需要曲線を導く方法とは異なり、貨幣の限界効用一定と仮定せずに序数的選好が与えられることによって消費者の需要曲線が描けるということを暗に示している。ロビンズはこの理論的描写について、「メンガーおよび初期オーストリア学派の単純な欲望体系から、ウィックスティードおよびシェンフェルトのいっそう洗練された相対的価値判断の尺度、パレートおよびヒックスとアレン両氏の無差別体系に至るまで、種々様々の方法で、かつ種々様々の正確さで表現することができる」(RE2, p. 75, 邦訳 115ページ)と述べた。これはロビンズがオーストリア学派ばかりでなくローザンヌ学派にも多くを負っている証言とし

、本論争参戦へのロビンズの動機を知る上で重要であると思われる。

て受け取れる¹⁷⁾。このように理論的面から見る限りロビンズの経済学は大陸経済学から構成されていた。

III 効用の個人間比較

1 効用の個人間比較の科学的不可能性

イギリス経済学には、民主主義を基礎とした西欧世界ではある種の目的のために同じような境遇にある人々は相等しい満足を得ることができるという功利主義的な平等観が存在した (Myrdal [1953] pp. 40-43, 邦訳 62-67ページ)。したがってイギリス経済学においては、ジェヴォンズやウィックステードのような例外はあるものの、ICU が可能であるとされ、境遇の違う人の限界効用の違いから所得の再分配が正当化された (Drakopoulos [1989] pp. 35-42, Myrdal [1953] pp. 40-67, 邦訳 62-67ページ, 松嶋 [1996] 258-261ページ)。エッジワースは課税制度において個人間における不平等の助長は避けなければならないとして所得の再分配を考え (Drakopoulos [1989] pp. 39-40, 松嶋 [1996] 251-258ページ)、マーシャルやピグー等は所得分配の平等性を確保するために国民所得や国民資本といった貨幣的尺度から所得の再分配を行う必要があると考えた (Drakopoulos [1989] pp. 38-39, 41-42, 松嶋 [1996] 260ページ)。またキャンナンは経済学者とフェビアン社会主義の協働を正当化するためにこれらの考え方に共鳴した (Cannan [1915] pp. 59-62)。このような環境のもとでロビンズは1932年に『本質と意義』第6章で ICU の科学的不可能性の命題を提起し、経済学から価値判断を排除するための有力な主張を行っ

17) 杉本によれば、1930年代 LSE でロビンズ、ハイク、ヒックス、カルドア、ラーナーらが形成したとされる奇跡の集団「ロビンズ・サークル」は、「ロンドン学派」や「イギリスにおけるローザンヌ学派化されたウィーン学派」(杉本 [1981] 96-98ページ) と呼称される。当時のイギリスを図式的に割り切るのは誤りやすいが、「ケンブリッジ対 LSE」と大まかに特徴づけることができる (根井 [1991] 55-99ページ)。「本質と意義」の第1版では、需要曲線が限界効用逓減の法則から得られると言及されたことに対し、第2版では序数的選好に関する言及に議論が拡張されている点は、ロビンズがオーストリア学派ばかりでなくローザンヌ学派の議論を受け入れたことを示し、興味深い (O'Brien [1994] p. 389)。

た¹⁸⁾。

ロビンズはこの問題に関連して、限界効用逓減の法則を取り上げ、それが「分配に影響するあらゆる形式の政治的社会的活動の基準を与えるものである」(RE1, 120; RE2, 136, 邦訳 205ページ)と解した。

「限界効用逓減の法則」は、人が何かを多く持てば持つほど、その付加価値をますます小さく評価するということを意味する。それゆえ、人はヨリ多くの実質所得を持てば持つほど、所得の付加単位をますます小さく評価するといわれる。それゆえ、富んだ人の所得の限界効用は貧しい人の所得の限界効用よりも小さい。したがって、もし移転がなされるならば、そしてこれらの移転が生産にたいした影響を与えないならば、総効用は増大するであろう。それゆえ、そのような移転は「経済学的に正当化」される。

証明終わり。(RE1, p. 121; RE2, p. 137, 邦訳 206ページ)

ロビンズは、ここで持ち出された限界効用逓減の法則は、「経済財の根本概念から全く出てこない」「正しいにせよ誤っているにせよ、観察あるいは内省によって決して証明することができないような仮定をする」また「異なった個々人の経験を科学的に比較できるか否かという形而上学的大問題を、証明なしに暗に仮定して論じている」とし、限界効用逓減の法則を「全く非論理的であるような領域へ拡張した」とイギリス経済学を批判する (RE1, p. 121; RE2, p. 137, 邦訳 206-207ページ)。

交換の理論は、わたくしが、一塊6ペンスのパンのわたくしに対する重要さと、市場の機会によって示された他の代替物に費やされた6ペンスとを比較できると仮定する。そしてそれは、このようにして示されるわたくしの選好の順序が、パン屋の選好の順序と比較できると仮定する。けれども

18) ロビンズが、「欲望と欲求の個人間比較の仮説——厚生経済学はそれに基礎をおくものである——は、すでに1888年にウィックスティードによって決定的に拒否されたということは興味深い」(R [1933] p. xvii)と述べていることは、『本質と意義』との関連も含めて重要である。なぜならこの一文は、『本質と意義』第1版が出版された翌年、「フィリップ・ウィックスティードの経済学に関する諸著作」(R [1930] pp. 85-97)に書き加えられたものだからである。

それはいかなる点においても、わたくしが6ペンスをパンに費やすことによって得る満足、そのパン屋がこの6ペンスを受け取ることによって得る満足と比較することが必要であるとは仮定しない。この比較は全く異なった性質の比較である。それは、均衡理論において決して必要とされないところの、そして均衡理論の仮定に決して含まれないところの比較である。それは必然的にいかなる実証科学の範囲にも属さない比較である。Aの選好は重要さの順序においてBのそれよりも上位にたつと述べることは、Aはmよりもnを選好し、Bはmとnを異なった順序で選好すると述べることは、全く違う。前者は慣例的な価値判断の分子を含んでいる。したがって、それは本質的に規範的である。それは純粋科学の中には全く存在する場所を持っていない。(RE1, pp. 122-123; RE2, pp. 138-139, 邦訳208-209ページ)

このようにロビンズは、功利主義的想定に基礎を置く社会的効用は科学的に測定が困難で、限界効用逓減の法則が政治的実践の基礎を与えるという従来の主張は形而上学的問題であるという点から、ICUは科学的には不可能であると主張した¹⁹⁾。この議論は、ICUを前提に厚生分配を行うピグーの『厚生経済学』に対する批判となるばかりではなく、政府による計画的な経済政策の有効性を排除する。この意味でロビンズのICUの科学的不可能性は、計画経済に対する批判としての側面をもつ。

2 経済学の「中立性」

ロビンズはICUの科学的不可能性を主張して、「である」論としての存在命題と「べき」論としての当為命題を全く異なった別の平面において捉えるこ

19) ロビンズは「効用の個人間比較、一コメント」(R [1938] pp. 199-204)の中で、若い頃ピグーの『厚生経済学』を紐解いた時、ベンサム流の功利主義に大きく影響を受けたと述べた。しかしある時ヘンリー・メーン (Sir Henry Maine) の著書を読んでいたら、インドの官吏がインドのカースト階級の上層に属するバラモンにベンサム流の功利主義を説明すると、バラモンにその原理は正しくないと言われたという話が出てきた。その時以来ロビンズは、ベンサム流の功利主義が必ずしも正しいものではないと悟るようになったという。

とを要求し、その結果経済学を中立的な科学として新しく出発させた (RE1, pp. 120-141; RE2, pp. 136-158, 邦訳 204-238ページ)。ロビンズの峻別によって経済学は、「である」論としての存在命題において研究されるようになり、価値判断に関する領域と完全に分離したのである。例えば「ロビンズ・サークル」において検討された一般均衡理論は、ヒックスの『価値と資本』に集約されているが、その内容は科学として経済学の中立性を保っている (Hicks [1946], [1982])。このようにロビンズの経済学は、ビグーの『厚生経済学』のように功利主義的社会哲学を実践するかのような応用経済学ではなく、純粹理論として経済学の中立性が認められる。しかしロビンズが経済学の中立性を提起した意図を探れば、それは計画経済に対する暗黙の批判であった。ロビンズは次のように言う。

経済学は、その存在のためにはなくても少なくともその意義のために、まさに究極的な価値判断——合理的なこと、および、知識を持って選択できることが望ましいという断言——に依存する。もし非合理的なことが、もし時々刻々の、外界の刺激と調整されていない衝動、という盲目的な力に身をゆだねることが、他の全ての善にまして選好されるべき善であるならば、経済学の存在理由がなくなるということは真実である。そしてこの究極的な否認、すなわち、意識的となってきた選択の悲劇的な必然性からのこの逃亡、を支持しようとする人々が現れてきたことは、血にまみれて同胞相争い、当然知的指導者であるべき人々によってほとんど信じられないほどに裏切られた、我々の時代の悲劇である。全てのこのような人々に対してはいかなる議論もあり得ない。理性に対する反逆は、本質的には生それ自身に対する反逆である。しかしながら、いっそう積極的な価値を依然として肯定する人々に対しては、他のいかなるものにもまして、社会的配置における合理性の象徴であり護衛であるところのこの知識の分野は、来るべき憂慮される時代において、それが表しているものに対するこの脅威がまさに存在するという理由によって、特殊のそして増大した意義を持

たなければならないのである。(RE1, p. 141; RE2, pp. 157-158, 邦訳 237-238ページ)

ここで合理的な選択が「究極的な価値判断」として擁護されていると同時に、そこからの逃亡を支持しようとする人々が指弾されていることに注目すべきである。いうまでもなくここで考えられているのは、経済学をマックス・ヴェーバーの意味で「没価値的」あるいは「価値中立的」と、語義通りに取るべきではないということである。それは、選択の必然性の上に立って、合理性を究極の価値判断として肯定しているからである。さらにいえば、このような合理的選択の擁護が、社会主義や国家主義、計画政府といったイデオロギーによって左右されない個人の自由な選択を前提したものであったことは、ロビンズの準拠点がメンガー、ミーゼスのオーストリア学派であったことから明らかである。ここにロビンズが経済学の中立性と主張しつつも、計画経済に対して個人の選択を擁護するという彼の意図が隠されていたことを見ることができる。したがって、この後の問題は、抽象的な経済学の定義におけるこの「究極的な価値判断」が具体的な政治経済学のレベルでの価値判断とどのように関連するかということである。

経済学の中立性を主張した1930年代当時において、ロビンズは数多くの政策提言を行っていた(R [1934], [1937])。政策提言とは存在命題のみならず、当為命題を必ず含むことから、この事実は一切何を意味するものなのか、という問題が生じる。第IV節においてこの問題をロビンズにおける「二重構造」として捉え、「政治と経済分析の完全な連続性の存在」(R [1938] p. 200)としての「伝統的な政治経済学」(*ibid.*, p. 200, 203)、に迫りたい。

IV 二 重 構 造

ロビンズは、経済学の領域ではICUの科学的不可能性を主張したが、政策の実践面においてはどのように考えたのであろうか。ロビンズは、1938年のハロッドの論文に対するコメントとして発表された論文、「効用の個人間比較、

一つのコメント」(*ibid.*)において、自らの立場を「暫定的功利主義」と表現した。

私自身の政治的活動の諸問題に対する姿勢は、いわゆる暫定的功利主義と呼ぶもののうちの一つであり続けてきた。私は、ベンサム流の極端な功利主義が、社会哲学のいかなる主要な諸問題を究極的に解くとは決して思わない。しかし、大多数の人々の生活や行動に関連する諸問題を取り扱うときには、第一次近似として、各人を1としてカウントし、そのような想定をおく上で、最大幸福をどのようにしたら求められるのか、というアプローチが、いかなる絶対的なシステムにくらべても、袋小路になる可能性が少ない、と私は常に感じ続けてきた。事実において、人々は必ずしも平等でないし、そのように判断されるべきではないと、私は思うし、堅く信じてきた。しかしほとんどの場合において、人々を平等であるように扱わない政治的な計算は、間違いなく不快にさせるものである、と私は思う。

(*ibid.*, p. 199)

ここでは「ベンサム流の極端な功利主義」とロビンズが受け入れる「暫定的功利主義」の区別に留意すべきである。前者は社会全体の効用を想定して最大幸福の達成を考えるものであるから、この下でICUを認めるなら、個人を全体のために犠牲にする可能性が生まれる。しかしロビンズのいう各人の平等という建前を認める功利主義は、そのような極端な帰結を避ける功利主義である。いいかえれば、ロビンズの表現する暫定的功利主義とは、経済学の定義で示された合理的選択の下での個人の人格的な自由を、人格的な平等ということで認める功利主義である²⁰⁾。そしてロビンズは、このような個人の選択の自由を守

20) ロビンズは、古典派経済学者たちは幸福計算の適用の困難さについて十分に認識していた、と見ている。「功利の原理が、諸制度に永続的価値の要素はないという意味になるとか、直接的快楽・苦痛の微積分学を出てない道徳原理の意味になると解釈するのは間違であろう。安定的制度や行為の一般規則に最大の価値をおくことは——事実まさにそうしたのであるが——この功利の原理と完全に一致するところであった。最大幸福は目前の最大幸福ではなくて、長い間の最大幸福であった。そしてこの原理を基盤として、期待に対する保障と行動における一貫性を重要視する議論を極めて強く展開することが出来た。そうした保障と一貫性はまた法と道徳との多少なりとも定着した綱領を主張する、強固な根拠を与えることとなった。功利主義的見方では、社ノ

る暫定的功利主義としての政治的実践を行う場合、「政治経済学」にその解決を求めた。「政治経済学は分析的経済学の技術的装置に依存している。しかしこの装置を応用して、諸目的実現のための諸案を吟味することに使う。こうした形成は経済学の外側にある。政治経済学は政治的実践の可能性に訴えかけることも——もしその訴えが適切なようであれば——躊躇しない」(R [1937] pp. vii-viii)。ロビンズにとって、経済学の外にある非科学的な仮定が、ICUであったが、彼のいう政治経済学では、それを含むというのである。

ロビンズは経済学と政治経済学におけるその枠組みを、「穀物法の撤廃」の議論を取り上げながら、次のように説明した。伝統的な政治経済学では、「自由貿易が社会的富をもたらす」という命題Aがあるとすれば、命題Aから「自由貿易は良いものだ」という経済政策が得られる。しかしロビンズは、「これまで規範的要素を含まないと考えられてきた一般化の領域にも隠されている」(R [1938] p. 201) と述べ、命題Aの中に非科学的な仮定が存在するのだと主張する。すなわち、消費者をCとし地主をLとすれば、「平等な満足享受能力の仮定」(*ibid.*, p. 201) により、貨幣量で測られる一般的効用によってC+Lという社会的富を測定することができるが、その仮定が規範的で非科学的要素なのである。ロビンズは「関税撤廃の効果の客観的な分析は、消費者が儲かり、地主が損をすることが示されるだけだ」と述べる (*ibid.*, p. 202)。そしてロビンズは、ハロッドに対して次のように返答した。

今でも私は、個人間比較を行うときに（例えば、2人のとても元気のいい子供たちの満足に影響を与える諸要求の間において私が意志決定をしているとき）、私の判断は検証できる事実としての判断というよりはむしろ価値判断のようなものである、と考えている。にも関わらず、私と違ったように考える友人たちに対して、実践における我々の差異はあまり重要でな

、会の取り決めは全て暫定的なものであるが、それはその日その日で変化し逆転する可能性があるという意味ではなく、人間の幸福を増進する力があるかどうかという究極のテストにすべてかけられるという意味においてのみ、暫定的なのであった」(R [1952] p. 179, 邦訳 156ページ)。このような見方も、ロビンズの表現する暫定的功利主義と多かれ少なかれ一致する。

いと主張したい。友人たちは、平等という仮定に基づいた主張が本質的に経済科学の一部であると考え。私は、平等という仮定は外からもたらされるものであり、その正当化は科学的というよりはむしろ倫理的なものである、と思う。しかし我々は、そのような仮定はなされるべきであり、それらの意味は経済学者の技法に頼って探求されるべきであるということに、全く同意する。我々の論争は定義と論理的地位に関するものであって、人間としての我々の義務に関するものではない。とにかく、行為の領域においては、本当の意見の相違は、科学的という形容詞をもって呼ばれるべき正確な範囲について論争する人々の間にあるものではなく、人間は平等であるかのように取り扱うべきであると主張する人々と、そう扱うべきではないと主張する人々との間にある。(ibid., p. 204)

このようにロビンズは、「平等な満足享受能力の仮定」という規範的かつ非科学的な仮定をめぐって、経済学と政治経済学を区別しただけのことであり、実践の上では、その仮定が必要であるという意味で、ハロッドと一致している。それでは政治経済学の領域におけるロビンズの実践的な勧告とは、実際にどのようなものだったのであろうか。

1930年代におけるロビンズの政治経済学としての実践的勧告は、1929年にロビンズがわずか30歳でLSEの経済学教授に就任し、1930年7月24日に経済諮問会議の委員に任命されたときにおける、ケインズとの公共投資政策と関税政策をめぐる論争に始まる(Howson and Winch [1977] pp. 40, 57-63, 359)。1932年にロビンズは、ケインズやビグーが支持した公共投資政策に、LSEのグレゴリ、ハイエク、プラントとともに連名の書簡を『タイムズ』紙に提出し、不況対策としての政府による借り入れ、支出を批判した(ibid., pp. 63-64)。これはロビンズが自らの立場を正当化するためもあって記した『大不況』でも議論され、「市場の硬直性、産業構造の不安定性に関する最悪な事態を生み出しているのは、政府の政策である」(R [1934] p. 189)と述べた。この点は、ハイエクやミーゼスなどオーストリア的景気循環論から得られる政策であり、

その理論のロビンズへの深い影響を見ることができる (O'Brien [1988] pp. 106-114, [1994] pp. 168-177)²¹⁾。しかし国際経済をめぐる関税政策に関して、ロビンズは「最終的な回復条件は、地域間の均衡を保持し、ブームの発展を避けるための働きをする国際金本位制に戻ることである」(R [1934] p. 172)と述べ、19世紀以降続くイギリスを中心とした国際金本位制メカニズムに基づく自由貿易体制の維持を主張した。オブライエンは「ロビンズの国際貿易への対応は全くといって古典派であり」(O'Brien [1988] p. 161)、ロビンズの知的背景にイギリス古典派経済学が存在すると主張する (*ibid.*, pp. 106, 136-169)。ロビンズは、『『よい統治、最小限の統治』(govern well, govern little) という格言は、政府が絶対的な最小限にまで切りつめられる必要悪であるという意味ではなく、政府が手に余るような仕事をやろうとすると、政府は当然余計なことをすべきではないという意味で解釈されるべきである』(R [1934] p. 193)と主張し、公共投資や関税政策を推進するイギリスの経済学者たちに、古典派経済学の伝統である *Laissez-faire* 哲学の再考を促している (*ibid.*, pp. 189-193)。以上からロビンズの政策勧告が、ハイエクやミーゼスの影響を受けていたとはいえ、イギリスの「古い時代の原理や伝統的政策への回帰」(Henderson [1935] p. 17)であったことが理解できる。そしてそれは当時、自由主義経済社会を浸食しつつあったナチなどのファシズムや社会主義者達における計画経済社会に対する批判へとつながった。

世界中において今日の各国は、歴史上にない規模で貿易や事業を制限し、資本主義の土台を削り取ることに従事してきた。そのような政策は、社会主義者たちに限られるものではない。実際のところ世界の多くの場所における社会主義政党の政治力は、衰えているといってもよいだろう。しかし、彼らの対抗勢力、独裁者、反動主義者たちは、同じ考えて鼓舞される。ナ

21) 『一経済学者の自伝』においてロビンズは、1930年代のケインズとの論争を批判的に回顧しつつ、『大不況』には理論的な欠陥があるので忘れて欲しいと述懐している (R [1971] pp. 150-155)。

チとファシストの勝利が資本主義の破壊を進める諸力の打破であると想定するのは、完全に誤っている。彼らは、経済的自由主義に同じような狂信的な恨みを抱き、計画社会に同じような望みを持っている。その違いは権力的なものである。(R [1934] p. 197)

以上よりロビンズの主張する政治経済学は、彼のいう経済学と同様に、自由主義経済思想に依拠した立場にあった。したがってロビンズは、一方でイギリス経済学から価値判断の排除を狙い、経済学として独立した領域を提唱したが、他方でイギリス古典派経済学の伝統を受けた政治経済学という大枠を残しながら、数多くの政策提言を行っていたと理解される。そして純粋理論としての経済科学と様々な価値判断を含む政策科学としての政治経済学は、後者が前者を包摂するように「二重構造」を成している²²⁾。

V お わ り に

本稿で示されたことは、以下の通りである。すなわちロビンズのいう経済学は、オーストリア学派やローザンヌ学派といった大陸経済学を意味するが、彼のいう政治経済学は、伝統的なイギリス古典派経済学に依拠し、後者が前者を包含することによって、「二重構造」を形成しているのであり、したがってロビンズは中立的な経済科学と伝統的な政治経済学を整合的に保持していたということである²³⁾。

厚生経済学の文脈でロビンズが語られるとき、彼はICUの科学的不可能性から旧厚生経済学の信頼を失わせ、新厚生経済学の新しい扉を開いたことで登場する(鈴木[2000] 5-6ページ)。新厚生経済学は、政策判断の情報的基礎であるICUの不可能性と序数性から、その帰結を得る(同上書, 11ページ)。

22) 政治経済学が経済学を包含するとは、経済学に政治経済学という集合関係で示される。したがって、経済学の中立性と主張しつつも経済学は政治経済学の中で存在しており、その一部に過ぎない。

23) ケインズは、「ロビンズ教授は、ほとんどただ一人、整合的な思想体系を維持し続け、彼の実際の勧告も彼の理論と同じ体系に属しているが、これが彼が異彩を放っている点である」(Keynes [1973] p. 20, 邦訳21ページ)と述べている。

しかしロビンズは、カルドア、ヒックスによる「補償原理」に関して、その考え方に賛同を示しつつも、その厳密な意味での科学的な破綻から、新厚生経済学も救世主となりえなかったと述べた (R [1981] pp. 422-423)。そしてロビンズは、「科学としての厚生経済学の主張は非常に疑わしいものであり」、「経済学を政策の諸問題に応用するには、本質的に科学的証明が出来ない価値に関する仮定を導入することを認識しなければならない」(*ibid.*, p. 427) と述べ、政治経済学を推奨したのである。ロビンズは、科学的証明の不可能な価値に関する仮定を含む政治経済学を修得するには、経済学のみならず、政治学や歴史学を学ぶ必要があると主張した。

私は次のようなことを提案したい。もしそれを政治学と歴史学の適当なコースとお互いに並んで並行的に進められるとすれば、その主題を教える人たちにとって、我々の教育は、もっと実りをもたらすであろう。政治学というのは、それが政治経済学に関してはほんの付随的に生ずるに過ぎない哲学的・法治的諸問題を体系的に取り扱うからであり、歴史学は、将来を予言することが出来るような法則をもたらしてはくれないものの、我々の関心を現在にのみ限定するならば伝達し損なうような、行為の様々な可能性についてのセンスを実際に与えてくれるからである。私は、そのような奨励がわが国でももっとあるといいと思う。現在わが国では、片目しか見えないモンスターたちを生み出すような、第一段階における過度の専門化があまりにも流行している。しかしその経済理論において考えられる一般原理は、私にとって異論はないように思われる。(*ibid.*, p. 427)

このようにロビンズは、『本質と意義』において ICU の科学的不可能性を主張したが、実践上において ICU が不可能であると述べたわけではなかった。そこにロビンズの計画経済社会への批判ばかりではなく、自由主義経済システムを推進し、統治と立法の科学であったイギリス古典学派への高い評価を見ることが出来る。そしてミルがベンサム功利主義を修正したように (平井・深貝 [1993] 8-9 ページ)、ロビンズも ICU の科学的不可能性に訴えることで、

当時のイギリス経済学に修正を加え、人間性の変化の可能性と自由と多様性を主張した。ロビンズは大陸経済学の影響を受けたとはいえ、イギリス経済学の土壌を離れることは決してなかったのである。

参考文献

- Caldwell, B. J. [1982] *Beyond the Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century*, Routledge. (堀田一義・渡辺直樹訳『実証主義を越えて』中央経済社, 1989年)。
- Cannan, E. [1912] "Economics and Socialism" in *The Economic Outlook*, T. Fisher Unwin, pp. 53-86.
- Drakopoulos, S. A. [1989] "The Historical Perspective of the Problem of Interpersonal Comparison of Utility," *Journal of Economic Studies*, 16, pp. 35-51.
- Fraser, L. M. [1932] "How Do We Want Economists to Behave?," *Economic Journal*, 42, pp. 55-70.
- Harrod, R. F. [1938] "Scope and Method of Economics," *Economic Journal*, 48, pp. 383-412.
- Henderson, H. D. [1935] "Review of L. Robbins: The Great Depression," *Economic Journal*, 45, pp. 117-23.
- Hicks, J. R. and Allen, R. G. D. [1934] "A Reconsideration of the Theory of Value, Part I; Part II," *Economica*, N. S. 1, No. 1, 2, pp. 52-76, 196-219.
- Hicks, J. R. [1946] *Value and Capital*, 2nd ed., Oxford University Press. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波文庫, 1995年)。
- [1982] "Introductory: LSE and the Robbins Circle" in *Money, Interest, and Wages. Collected Essays on Economic Theory, Vol. II*, Basil Blackwell, pp. 3-10.
- Howson, S. and Winch, D. [1977] *The Economic Advisory Council 1930-1939*, Cambridge University Press.
- Hutchison, T. W. [1938] *The Significance and Basic Postulates of Economic Theory*, Macmillan.
- Keynes, J. M. [[1936] 1973] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995年)。
- Kirzner, I. M. [1973] *Competition and Entrepreneurship*, The University of Chicago

- go Press. (田島義博監訳『競争と企業家精神——ベンチャーの経済理論』千倉書房, 1985年)。
- Lavoie, D. [1985] *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考——対抗と集権的計画編成——』青山社, 1999年)。
- Myrdal, G. [1953] *The Political Element in the Development of Economic Theory*. Routledge. (山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社, 1967年)。
- O'Brien, D. P. [1988] *Lionel Robbins*. Macmillan.
- [1994] "Lionel Robbins and the Austrian Connection" in *Methodology, Money and the Firm, Vol. II*, Edward Elgar, pp. 384-413.
- Pigou, A. C. [1920] *The Economics of Welfare*, Macmillan. (永田清監訳『厚生経済学』全4巻, 東洋経済新報社, 1953-1955年)。
- Plamenatz, J. [1958] *The English Utilitarians*, Blackwell. (堀田彰・泉谷周三朗・石川裕之・末松健生訳『イギリスの功利主義者たち——イギリス社会・政治・道徳思想史』福村出版, 1974年)。
- Robbins, L. C. [1930] "The Economic Works of Philip Wicksteed," *Economica*, 10, in Robbins [1997] pp. 85-97.
- [1932] *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1st ed., Macmillan.
- [1933] "Introduction," in *The Commonsense of Political Economy*, by Philip H. Wicksteed, Routledge&Kegan Paul, pp. v-xxiii.
- [1934] *The Great Depression*, Macmillan.
- [1935] *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed., Macmillan. (中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)。
- [1937] *Economic Planning and International Order*, Macmillan.
- [1938] "Interpersonal Comparison of Utility: A Comment," *Economic Journal*, 48, in Robbins [1997] pp. 199-204.
- [1952] *The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy*, Macmillan. (市川泰治郎訳『古典派経済学の経済政策理論』東洋経済新報社, 1964年)。
- [1965] *Bentham in the Twentieth Century*, The Athlone Press.
- [1971] *Autobiography of an Economist*, Macmillan.
- [1981] "Economics and Political Economy," *American Economic Review*, 71, in Robbins [1997] pp. 415-428.

- [1997] *Economic Science and Political Economy Selected Articles*, ed. by Susan Howson, New York University Press.
- Souter, R. W. [1933] “The Nature and Significance of Economic Science in Recent Discussion,” *Quarterly Journal of Economics*, 47, pp. 377-413.
- Wiseman, J. [1985] “Lionel Robbins, the Austrian School and the LSE Tradition,” *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 3, pp. 147-59.
- 有江大介 [1993] 「ベンサムにおける功利と正義」(平井俊顕・深貝保則編『市場社会の検証』ミネルヴァ書房) 49-78ページ。
- 清水幾太郎 [2000] 『倫理学ノート』講談社学術文庫。
- 杉本栄・[1981] 『近代経済学の解明』岩波文庫。
- 鈴木興太郎 [2000] 「厚生経済学の情報的基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続き的公平性」(岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編『現代経済学の潮流 2000』東洋経済新報社) 3-42ページ。
- 塚本恭章 [2001] 「社会主義計算論争の史的展開——現代オーストリア学派の貢献——」『比較経済体制研究』第8号, 155-175ページ。
- 中山伊知郎 [1957] 「序——ロビンスの経済学」(L. ロビンス, 中山伊知郎監修『経済学の本質と意義』東洋経済新報社) i-vページ。
- 平井俊顕・深貝保則 [1993] 「市場社会の検証」(平井俊顕・深貝保則編『市場社会の検証』ミネルヴァ書房) 1-26ページ。
- 新村 聡 [1993] 「アダム・スミスにおける自由と統治」(平井俊顕・深貝保則編『市場社会の検証』ミネルヴァ書房) 27-48ページ。
- 根井雅弘 [1991] 『「ケインズ革命」の群像』中公新書。
- [1995] 『新版現代イギリス経済学の群像』岩波書店。
- 松嶋敦茂 [1996] 『現代経済学史 1870～1970』名古屋大学出版会。
- 八木紀一郎 [1988] 『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会。